

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社ディスコ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝呂木 斉  
 常務取締役 (氏名) 関家 圭三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 TEL (03) 4590-1111 (代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,618	6.3	19,333	△1.0	18,564	△5.6	11,112	1.6
19年3月期	86,160	25.1	19,524	40.0	19,667	36.5	10,936	32.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	327	07	326	27	13.1	16.0	21.1
19年3月期	322	32	321	22	14.4	18.5	22.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 67百万円 19年3月期 △97百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	118,603	89,665	89,665	75.0	2,620	56	
19年3月期	113,791	81,823	81,823	71.5	2,393	27	

(参考) 自己資本 20年3月期 88,931百万円 19年3月期 81,307百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,296	△11,825	△3,180	18,062
19年3月期	13,194	△8,952	△2,428	24,045

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	30 00	45 00	75 00	2,546	23.3	3.3
20年3月期	35 00	44 00	79 00	2,682	24.2	3.2
21年3月期(予想)	25 00	46 00	71 00	—	24.1	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	45,300	△1.8	8,300	△24.7	8,400	△23.9	4,700	△24.2	138	50
通期	89,000	△2.9	16,300	△15.7	17,000	△8.4	10,000	△10.0	294	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 0社 除外 0社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 33,995,418株 19年3月期 33,982,518株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 59,254株 19年3月期 9,194株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	73,485	3.7	15,061	△9.5	16,289	△14.4	9,976	△7.3
19年3月期	70,832	27.2	16,642	51.7	19,038	42.8	10,761	30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	293	65	292	92
19年3月期	317	18	316	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	110,141		84,907		76.9	2,495	85	
19年3月期	104,162		77,695		74.5	2,285	02	

(参考) 自己資本 20年3月期 84,699百万円 19年3月期 77,629百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,000	△1.7	5,800	△32.3	6,800	△25.6	3,800	△22.5	111	97
通期	70,000	△4.7	11,400	△24.3	13,700	△15.9	8,000	△19.8	235	74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国及び新興国経済ともに安定した景気拡大を続けておりましたが、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮により、下期には、景気の減速感が強まりました。当社が主力事業を展開している半導体市場においては、メモリ製品価格の低迷による半導体メモリメーカーの収益性の悪化で、設備投資抑制の動きが見られました。しかしながら、PC、携帯電話、デジタル家電などの出荷は好調で、半導体出荷数量そのものは増加し、当社製品の需要機会も昨年度に引き続き好調に推移しました。

当社グループにおきましては、第3四半期の終盤以降、市況の影響からアジア地域のサブコンを中心に投資延期の動きなどが見られましたが、パッケージ・シンギュレーション用切断装置、シリコンウェーハ向けの研削装置において、顧客の戦略的な設備投資が行われた結果、精密加工装置の売上は過去最高となりました。精密加工ツールも半導体生産個数の増加に伴い高水準の出荷が継続し、過去最高の売上高となりました。

以上のような状況のもとで積極的な販売活動を展開した結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比で6.3%増の916億18百万円となりました。連結営業利益は、販売管理費が増加し193億33百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。連結経常利益は円高による為替差損の影響もあり185億64百万円(同5.6%減)となりました。連結当期純利益は111億12百万円(同1.6%増)となりました。

また海外売上高は高水準が継続しましたが、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.0%(前年同期は66.0%)と2.0ポイント減少しました。

#### ② 事業の種類別セグメント業績

##### (イ) 電子業界関連製品事業

当連結会計年度は、新規設備の増強と半導体出荷数量の増加基調を受け、精密加工装置・精密加工ツールの売上がともに拡大して過去最高となりました。製品別で見ると、切断装置ではパッケージ・シンギュレーション用、光半導体向け、研削装置では素材ウェーハ向けが牽引役となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は886億7百万円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は218億88百万円(同2.4%減)となりました。

##### (ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車及び電子部品向け等の一般砥石の製造・販売を行っております。

当連結会計年度は、国や公共団体による公共事業抑制策などの影響もありましたが、積極的な販売活動を行い、売上高は26億83百万円(同8.7%増)となりました。プロダクトミックスによる原価率の改善、不採算の米国子会社DISCO SEA AMERICA, INC.の事業譲渡等によって営業利益は3億30百万円(同127.4%増)となりました。

##### (ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当連結会計年度の売上高は3億27百万円(同24.1%増)となりました。また当連結会計年度の営業利益は92百万円(同103.4%増)となり増益を確保しました。

#### ③ 所在地別セグメント業績

##### (イ) 国内

当セグメントは国内の他、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。当連結会計年度は、国内における素材ウェーハ向けや電子部品向けの戦略投資の継続、また四半期毎の変動があったものの台湾、韓国における新規の設備投資の拡大もあり売上高は570億68百万円(同6.5%増)、また営業利益は187億86百万円(同7.0%減)となりました。

##### (ロ) 在外

北米地域はアジア地域への生産移管の動きもありましたが、売上高は69億12百万円(同6.1%増)、営業利益は1億29百万円(同48.1%減)となりました。アジア地域は、LED向け及びパッケージ・シンギュレーション用切断装置の需要等に支えられて売上高は177億40百万円(同8.1%増)、営業利益は14億71百万円(同63.0%増)となりました。ヨーロッパ地域の売上高は98億96百万円(同2.6%増)、営業利益は17億89百万円(同4.3%増)となりました。

#### ④ 海外売上高

海外売上高は北米が57億21百万円(同3.3%減)、アジアが426億69百万円(同3.8%増)、ヨーロッパ地域が102億17百万円(同4.3%増)となりました。結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.0%(前年同期は66.0%)と2.0ポイント減少しました。

(2) 次期の見通し

平成21年3月期は、金融市場における信用収縮が世界経済の大きな圧迫要因となり、世界全体の経済成長は鈍化するものと見込まれています。PC・携帯電話・デジタル家電需要は、先進国では伸び悩むものの、新興国を中心に引き続き伸張するものと予想されます。半導体製造装置市場全体では、平成19年前半までの積極的なメモリ向け投資の煽りを受け来期は楽観できない状況が継続する予想ですが、組立装置市場においては、半導体生産数量増による需要が見込まれます。このような市場環境を鑑み、平成21年3月期の連結売上高は890億円(前連結会計年度比2.9%減)、連結営業利益は163億円(同15.7%減)、連結経常利益は170億円(同8.4%減)、連結当期純利益は100億円(同10.0%減)と予想しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益が184億52百万円(前連結会計年度比4.2%)となったものの、棚卸資産の増加額が42億66百万円、法人税等の支払額88億70百万円、有形固定資産の取得による支出94億49百万円等の影響により、59億82百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、92億96百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益184億52百万円及び減価償却費36億51百万円の資金増加はあったものの、棚卸資産の増加額42億66百万円及び法人税等の支払額88億70百万円等の資金の減少の影響によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、118億25百万円となりました。これは主に、本社R&Dセンター拡張工事及び呉・桑畑工場新棟建設による固定資産投資の実施額94億49百万円及び定期性預金の純支出額20億円等によるものであります。

これにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリーキャッシュフローは、25億29百万円の支出(前連結会計年度は42億42百万円の収入)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、31億80百万円となりました。これは、主に親会社による配当金の支払額27億17百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	63.5	65.7	70.8	71.5	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	221.9	174.4	261.5	215.0	122.8
債務償還年数(年)	2.1	1.7	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	216.0	185.8	420.7	292.7	393.1

自己資本比率 : (純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定の新株引受権付社債、新株予約権付社債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、平成18年2月17日に配当政策を業績連動型に改めました。

配当性向は、連結の当期純利益の20%とし、但し利益水準に関わらず、安定配当として最低限年間20円の配当金を維持いたします。更に、赤字の場合を除き、配当及び法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金(技術特許購入、ベンチャーへの出資等)及び設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乘せいたします。なお、3期連続で連結利益が赤字になった場合は上記、安定配当の20円を見直しする可能性があります。

また当社では、4年累計で20%以上の売上高経常利益率(単体)を維持する態勢が出来ていることを経営目標の一つとしていますが、平成20年3月期以降、連結においても本指標を達成した場合、通常20%の配当性向を24%とすることといたします。

これにより、積極的な還元に努めることにより、長期に保有していただく株主の皆様の期待にお応えできると考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、連結での4年累計売上高経常利益率が20.4%となったため24%の配当性向を適用し、44円とさせていただきます。年間では、中間配当35円と合わせて79円とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 半導体市場の変動による影響

当社グループは、精密加工装置と精密加工ツールを、世界中の半導体メーカや電子部品メーカ向けに製造・販売しております。半導体は、需給のバランスによって変化する市場で、半導体メーカの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルに影響を受けます。このサイクルは、世界のマクロ経済動向のほかに、(イ)民生、産業用エレクトロニクス製品の需給・技術動向、(ロ)最終製品に搭載される半導体の個数・ビット数の増減等、複数の要因の影響を受けており、半導体市場の予測を難しいものにしています。当社グループは、サイクルの下降局面においても利益を確保し研究開発への投資を行えるよう積極的に取り組んでまいりました。しかし、予期せぬ市場変動による半導体メーカの設備投資意欲減少が、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術の誕生による影響

当社グループの現在の製品は主として、半導体シリコンウェーハを加工するための半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石です。現在のダイヤモンド砥石による切断方法は、過去に多くの半導体メーカ、電子部品メーカが様々な技術評価を行い使用してきた結果、最善の方法として確立されたものでありますが、今後、代替技術が誕生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、近年、レーザによる切断技術が注目されておりますが、当社は精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、既にレーザソーを製品化し、販売しております。

③ 為替の変動

当社グループは、日本国内だけでなく、世界の半導体メーカ、電子部品メーカと取引を行っております。そのため当社グループは、世界中に展開する半導体メーカへの製品販売、メンテナンスサービスなどを迅速、的確に行うことを目的として、米国、ヨーロッパ、アジア地域に販売子会社を設けております。基本は円建て取引がベースとなっております。しかし当社グループが輸出を行う場合、地域、顧客によって、一部米ドル、ユーロ、シンガポールドルなどの通貨建ての決済ニーズがあります。一方、製品の製造は基本的には国内で行われているため、製造コストは円建てとなっております。したがって、上記に相当する一部の外貨建てニーズにおいて、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このように為替の変動により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 地震災害による影響

昨今、日本国内のどこで発生してもおかしくない大規模地震の発生は、広島県内に集中して生産拠点をもつ当社においては、製品の生産が滞る可能性があること、当社の中枢があります東京本社においては経営に大きな影響を及ぼすリスクが考えられ、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」を方針に事業継続管理(BCM: Business Continuity Management)を推進し災害に強い企業づくりに取り組んでいます。BCM対応力を向上し地震に強い生産拠点・本社にするため、平成19年10月には呉工場内に免震構造の新工場棟が竣工し、平成20年度中には本社R&Dセンターを拡張し同じく免震構造の新棟が竣工する予定です。

⑤ その他

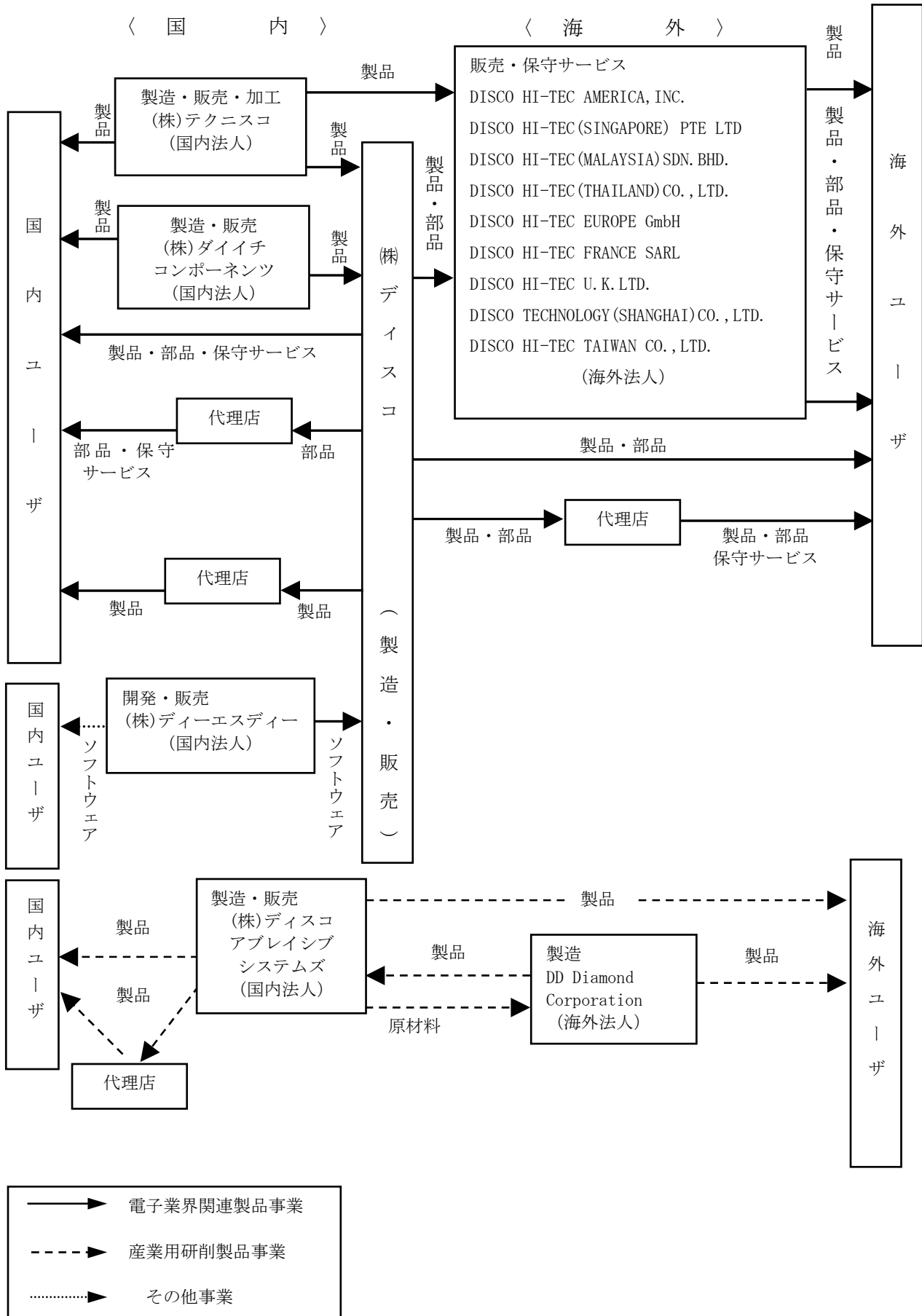
当社グループが事業を遂行する過程では、上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、感染症、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社20社、関連会社3社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
電子業界関連 製品事業	半導体製造装置、 精密切断装置等の 製造・販売	<b>【精密加工装置】</b> ダイシングソー、 レーザソー グラインダ、 ポリッシャ、 ドライエッチャ、 サーフェスプレーナー  <b>【精密加工ツール】</b> ダイシングブレード、 グラインディングホイール、 ドライポリッシングホイール	製造 当社 他 2社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN. BHD. DISCO HI-TEC(THAILAND)CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 他 1社
	精密電子部品等の 加工・販売	精密電子部品等	(株)テクニスコ (株)ダイイチコンポーネンツ 他 1社
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN. BHD. DISCO HI-TEC(THAILAND)CO., LTD. DISCO HI-TEC EUROPE, GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U. K. LTD. DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI)CO., LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO., LTD. 他 2社
産業用研削 製品事業	研削切断工具の 製造・販売	ダイヤモンドホイール、 研削切断砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他 1社
その他事業	コンピュータシステ ムのソフト・ハード の開発・販売他	—————	(株)ディーエスディー 他 3社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。モノ造りには、ほぼ例外なく、切ったり、削ったり、磨いたり、という加工が必要となります。当社の得意とするこの「切る」、「削る」、「磨く」は一見単純な技術のように捉えられがちですが、半導体や電子部品などの加工分野においては、精密加工の高い技術レベルと、様々な素材を、様々な方法で加工できるという技術の幅広さ、応用力が求められます。当社はこの「高度な“Kiru・Kezuru・Migaku”（切る、削る、磨く）技術によって、遠い科学を身近な快適につなぐ」ことをミッションとして掲げており、これらの技術を核とした事業を通じて社会貢献をしていくことにより長期的な企業価値を高め、ステークホルダーとの価値交換性の向上をはかることを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループの主力である電子業界関連製品事業につきましては、今後も半導体・各種電子部品の量的な成長が見込まれます。また、これらの製品の高機能化・小型化、素材や加工方法の多様化のため薄化の技術やパッケージ技術などが進展し、今後も新たな技術の登場、発展が予想されます。この成長や技術革新が当社にとって大きなビジネスチャンスにつながります。当社は、業界において精密加工装置、精密加工ツール（消耗品）と両製品の最適な組み合わせ・使い方であるアプリケーション技術を提供できる世界で唯一のメーカーです。これにワールドワイドに展開するサービス網により、顧客に対して最適なソリューションを提供し、CS（顧客満足度）の向上を図ってまいります。また、引き続きKiru・Kezuru・Migaku技術の分野で研究開発を積極的に進めることにより優位性を堅持する一方で、新たな顧客のニーズに積極的に応えてまいります。半導体は需給のバランスにより変化する市場で、波は小さくなりつつありますが半導体メーカーの業績はこのシリコンサイクルによる好不況の影響を受けます。当社は2010年（平成22年）までに4年累計で20%以上の単体売上高経常利益率を維持できる態勢を作り上げることを経営上の中期目標としております。

また、経営理念である「DISCO VALUES」の浸透を図りながら、事業活動のみならず、あらゆる企業活動において質の向上が図られることで、当社の社会的責任（Corporate Social Responsibility: CSR）が果たされると考えております。当社がより良くあるために法律に違反することはもちろん、社会の中で非道徳的と考えられる事柄は絶対に行わないという意思のもと倫理規定を定め、浸透活動を継続的に取り組んでおります。環境や安全衛生などの分野においても年度ごとに目標を明確にし、全社での取り組みを積極的に推進しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

～さらなる研究開発・顧客価値向上への取り組み～

IT（情報技術）、ネットワーク技術の進展と融合により高度な情報化社会が新たなステージに入りつつあります。この社会のインフラを支える半導体、電子部品は高速・大容量化、小型・微細化、低消費電力化などの技術革新が要求されております。こうした流れを受け、ウェーハの極薄化のための装置・加工技術の開発、さらにレーザーによる多彩な素材、用途に対する装置・加工技術の開発など、当社への顧客の要求はますます高度化・多様化してきております。こうした高度な顧客ニーズをいち早く察知して、高品質な製品をタイムリーに投入すること、さらにはアプリケーション技術やサービスも含めたトータルソリューションを顧客に提供し続けることにより、CS（顧客満足）の向上を図っていくことが、当社の優位性や今後の成長力を大きく決定付けることとなります。

したがって、今後とも新製品・新技術の開発を重点的に取り組んでいくと共に、研究開発・サービス体制の充実、優秀な人材の確保、開発の迅速化、業務の効率化のために必要な各種施策を積極的に実施してまいります。

～事業継続管理の推進～

当社グループでは「お客様が現在の生産量を維持するために必要な製品・サービスを維持する」を方針に事業継続管理（BCM: Business Continuity Management）を推進し災害に強い企業づくりに取り組んでいます。

BCMの推進には、社長を議長とする役員で構成されたBCMコミティを定期的開催し、専任組織であるBCMプログラムを事務局に置くことでBCMを企業文化にするべく積極的な取り組みを行っています。

BCM対応力を向上し、地震など災害に強い生産拠点・本社にするため、平成19年10月には呉工場内に免震構造の新工場棟が竣工しました。平成20年11月には本社R&Dセンターを拡張した免震構造の新棟が竣工する予定です。精密加工装置の製造を行っている桑畑工場と、子会社ダイイチコンポーネンツの茅野工場においても、それぞれ免震構造の工場新棟が平成21年冬に竣工予定です。

さらに本社R&Dセンターの新棟には、社員寮を併設し、入寮者は災害対策要員としての訓練を受け緊急時に備えます。また従業員の安全確保と事業の早期復旧を目的に、緊急地震速報システムを本社、呉工場、桑畑工場、長谷工場に導入しております。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	27,045		19,062		△7,982
2. 受取手形及び売掛金		27,797		27,098		△699
3. 棚卸資産		17,283		19,931		2,648
4. 繰延税金資産		2,430		2,205		△225
5. その他		1,672		1,621		△51
貸倒引当金		△429		△38		391
流動資産合計		75,799	66.6	69,881	58.9	△5,918
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	11,099		13,862		2,763
(2) 機械装置及び運搬具		4,835		6,390		1,555
(3) 工具器具備品		724		768		43
(4) 土地		12,457		12,804		346
(5) 建設仮勘定		4,486		7,411		2,924
有形固定資産合計		33,603	29.5	41,236	34.8	7,632
2. 無形固定資産						
その他		925		876		△48
無形固定資産合計		925	0.9	876	0.7	△48
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	618		730		111
(2) 繰延税金資産		1,149		320		△829
(3) 長期性預金		-		5,000		5,000
(4) その他		1,737		622		△1,114
貸倒引当金		△43		△65		△22
投資その他の資産合計		3,462	3.0	6,608	5.6	3,146
固定資産合計		37,991	33.4	48,722	41.1	10,730
資産合計		113,791	100.0	118,603	100.0	4,811

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※3	12,894		12,960		65
2. 短期借入金		300		-		△300
3. 未払金		-		7,050		7,050
4. 未払費用		2,320		1,018		△1,301
5. 未払法人税等		4,681		1,734		△2,947
6. 賞与引当金		1,870		2,137		267
7. 役員賞与引当金		95		198		102
8. 製品保証引当金		343		117		△226
9. その他	※3	6,313		1,146		△5,166
流動負債合計		28,819	25.3	26,364	22.2	△2,455
II 固定負債						
1. 長期借入金		828		600		△228
2. 長期未払金		447		450		3
3. 退職給付引当金		1,361		977		△383
4. 役員退職慰労引当金		28		22		△5
5. その他		482		522		39
固定負債合計		3,148	2.8	2,573	2.2	△574
負債合計		31,967	28.1	28,937	24.4	△3,029
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,485	12.7	14,517	12.2	32
2. 資本剰余金		15,567	13.7	15,599	13.2	32
3. 利益剰余金		50,553	44.4	58,924	49.7	8,370
4. 自己株式		△53	△0.0	△270	△0.2	△216
株主資本合計		80,551	70.8	88,770	74.9	8,218
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		59	0.1	24	0.0	△34
2. 為替換算調整勘定		696	0.6	136	0.1	△559
評価・換算差額等合計		755	0.7	161	0.1	△594
III 新株予約権		65	0.0	207	0.2	142
IV 少数株主持分		450	0.4	525	0.4	74
純資産合計		81,823	71.9	89,665	75.6	7,841
負債純資産合計		113,791	100.0	118,603	100.0	4,811

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			86,160	100.0	91,618	100.0	5,457	
II 売上原価	※4		42,106	48.9	44,757	48.9	2,651	
売上総利益			44,054	51.1	46,860	51.1	2,805	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		24,529	28.4	27,526	30.0	2,996	
営業利益			19,524	22.7	19,333	21.1	△190	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		140			244			
2. 受取配当金		9			10			
3. 受取手数料		57			11			
4. 損害賠償保険金		29			-			
5. 工場建設助成金		8			-			
6. 雇用助成金		6			-			
7. 持分法による投資利益		-			67			
8. 負ののれん償却額		59			89			
9. その他		184	497	0.5	201	625	0.7	127
V 営業外費用								
1. 支払利息		45			24			
2. 売上割引		39			46			
3. 為替差損		149			1,253			
4. 持分法による投資損失		97			-			
5. その他		22	354	0.4	69	1,394	1.5	1,040
経常利益			19,667	22.8		18,564	20.3	△1,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益		2		42			
2. 投資有価証券売却益		280		21			
3. 貸倒引当金戻入益		-		50			
4. 技術供与料		-		21			
5. その他	26	309	0.4	40	176	0.1	△133
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産除売却損		324		61			
2. 棚卸資産評価損		402		-			
3. 棚卸資産廃棄損		370		89			
4. 投資有価証券評価損		493		0			
5. 貸倒引当金繰入額		378		-			
6. 貸倒損失		-		31			
7. 役員特別功労金		211		-			
8. 特別退職加算金		56		65			
9. その他	24	2,261	2.6	39	287	0.3	△1,973
税金等調整前当期純利益		17,715	20.6		18,452	20.1	736
法人税、住民税及び事業税	7,450			6,071			
法人税等調整額	△720	6,730	7.8	1,186	7,257	7.9	526
少数株主利益		49	0.1		82	0.1	32
当期純利益		10,936	12.7		11,112	12.1	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	41,899	△39	69,767
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,072	1,072			2,145
剰余金の配当(注)			△1,174		△1,174
剰余金の配当			△1,018		△1,018
役員賞与(注)			△90		△90
当期純利益			10,936		10,936
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	8,653	△14	10,784
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	50,553	△53	80,551

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	205	509	-	424	70,701
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,145
剰余金の配当(注)						△1,174
剰余金の配当						△1,018
役員賞与(注)						△90
当期純利益						10,936
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△244	490	246	65	26	338
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△244	490	246	65	26	11,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59	696	755	65	450	81,823

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	50,553	△53	80,551
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32	32			64
剰余金の配当			△2,718		△2,718
当期純利益			11,112		11,112
自己株式の取得				△217	△217
自己株式の処分			△0	1	0
その他			△23		△23
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	8,370	△216	8,218
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,517	15,599	58,924	△270	88,770

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59	696	755	65	450	81,823
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						64
剰余金の配当						△2,718
当期純利益						11,112
自己株式の取得						△217
自己株式の処分						0
その他						△23
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△34	△559	△594	142	74	△377
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△34	△559	△594	142	74	7,841
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24	136	161	207	525	89,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,715	18,452	736
減価償却費		2,964	3,651	687
棚卸資産評価損		402	-	△402
棚卸資産廃棄損		370	89	△280
のれん償却額		3	0	△3
負ののれん償却額		△59	△89	△29
投資有価証券評価損		493	0	△493
持分法による投資損失(△投資利益)		97	△67	△165
貸倒引当金の増加額(△減少額)		366	△364	△731
賞与引当金の増加額		275	267	△8
役員賞与引当金の増加額		-	102	102
製品保証引当金の減少額		-	△226	△226
退職給付引当金の減少額		△511	△402	109
投資有価証券売却益		△280	△21	258
有形固定資産除売却損		252	18	△233
受取利息及び受取配当金		△150	△255	△104
支払利息		45	24	△20
売上債権の減少額(△増加額)		△1,728	46	1,774
棚卸資産の増加額		△1,838	△4,266	△2,428
仕入債務の増加額		636	704	68
未収消費税等の増加額		△301	-	301
未払金の増加額		267	911	643
前払費用の減少額		51	-	△51
役員賞与の支払額		△90	-	90
その他		606	△623	△1,229
小計		19,588	17,952	△1,636
利息及び配当金の受取額		149	238	88
利息の支払額		△45	△23	21
法人税等の支払額		△6,498	△8,870	△2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,194	9,296	△3,898

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,899	△9,449	△4,549
有形固定資産の売却による収入		6	53	46
投資有価証券の取得による支出		△182	△119	62
投資有価証券の売却による収入		440	39	△401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△170	-	170
事業譲受による支出	※3	△809	-	809
貸付金の純減少額		10	-	△10
無形固定資産の取得による支出		△261	△107	153
敷金・保証金の支出		△18	-	18
敷金・保証金の収入		33	-	△33
定期性預金の預入による支出		△3,000	△4,000	△1,000
定期性預金の払戻による収入		-	2,000	2,000
その他		△102	△242	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,952	△11,825	△2,873
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△306	△236	69
長期借入による収入		-	600	600
長期借入金の返済による支出		△61	△700	△638
株式の発行による収入		261	64	△197
社債の償還による支出		△100	-	100
自己株式の取得による支出		△14	△217	△202
親会社による配当金の支払額		△2,190	△2,717	△526
少数株主への配当金の支払額		△17	-	17
その他		-	26	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,428	△3,180	△751
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		227	△272	△499
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		2,041	△5,982	△8,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,003	24,045	2,041
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,045	18,062	△5,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の16社であります。</p> <p>㈱テクニスコ                  ㈱ディーエスディー                  ㈱ディスコ アブレイシブ システムズ                  ㈱ディーエスディー九州                  ㈱ダイイチコンポーネンツ                  信和電機㈱                  DISCO HI-TEC AMERICA, INC.                  DISCO HI-TEC(SINGAPORE) PTE LTD                  DISCO HI-TEC(MALAYSIA) SDN. BHD.                  DISCO HI-TEC EUROPE GmbH                  DISCO HI-TEC FRANCE SARL                  DISCO HI-TEC U. K. LTD.                  DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO.,LTD.                  JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD                  TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd                  DD Diamond Corporation</p> <p>㈱ディーエスディー九州は㈱ディーエスディーの子会社であり、信和電機㈱は㈱ダイイチコンポーネンツの子会社であり、DISCO HI-TEC(MALAYSIA)SDN. BHD. はDISCO HI-TEC(SINGAPORE) PTE LTD の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U. K. LTD. はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であり、TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltdは㈱テクニスコの子会社であります。</p> <p>㈱ダイイチコンポーネンツは当連結会計年度に新規に設立し、また、信和電機㈱は、㈱ダイイチコンポーネンツが株式を取得したことにより当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であったDD Diamond Corporationは株式の追加取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(THAILAND) CO.,LTD. DISCO HI-TEC MOROCCO SARL 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の18社であります。</p> <p>㈱テクニスコ                  ㈱ディーエスディー                  ㈱ディスコ アブレイシブ システムズ                  ㈱ディーエスディー九州                  ㈱ダイイチコンポーネンツ                  DISCO HI-TEC AMERICA, INC.                  DISCO HI-TEC(SINGAPORE) PTE LTD                  DISCO HI-TEC(MALAYSIA) SDN. BHD.                  DISCO HI-TEC(THAILAND) CO.,LTD.                  DISCO HI-TEC EUROPE GmbH                  DISCO HI-TEC FRANCE SARL                  DISCO HI-TEC U. K. LTD.                  DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO.,LTD.                  DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.                  JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD                  TECNISCO(SuZhou)Co.,Ltd                  DD Diamond Corporation                  DAA Inc.                  前連結会計年度において、非連結子会社であった、DISCO HI-TEC(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、DAA Inc. および DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. は当連結会計年度に新規に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、連結子会社であった、信和電機㈱については、平成19年4月1日付で、㈱ダイイチコンポーネンツと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL ㈱KKMインベストメント ㈱KKMインベストメントは、当連結会計年度に新規に設立しております。</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。当連結会計年度中に新規に設立し、当社の関連会社となったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたDD Diamond Corporation及びS. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. の2社については、持分法の適用範囲から除外しております。DD Diamond Corporationについては、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、また、S. E. A. Utensili Diamantati S. p. A. については、当社グループの産業用研削製品事業の石材向け製品市場からの撤退により重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。                      非連結子会社 DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO HI-TEC (THAILAND) CO., LTD.、DISCO HI-TEC MOROCCO SARL及び関連会社(株)デュラシステムズ、PRIME DIE TECHNOLOGIES, INC.、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD.、TECNISCO(SuZhou)Co., Ltd及びDD Diamond Corporationの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) Co., Ltd. 及びTECNISCO (SuZhou)Co., Ltdについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD及びDD Diamond Corporationについては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      関連会社DHK Solution Corporation については、持分法を適用しております。                      非連結子会社 DISCO HI-TEC MOROCCO SARL、(株)KKMインベストメント及び関連会社(株)デュラシステムズ、(株)アプライドプレジジョンについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD.、TECNISCO(SuZhou)Co., Ltd、DD Diamond Corporation. 及びDAA Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) Co., Ltd.、TECNISCO(SuZhou)Co., Ltdについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、JETSIS INTERNATIONAL PTE LTD、DD Diamond Corporation. 及びDAA Inc. については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          …時価のあるもの            ---決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          …時価のないもの            ---移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          …時価法</p> <p>ハ. 棚卸資産          商品・原材料          …当社は総平均法による原価法          連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)          製品・半製品・仕掛品          …機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)          研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)          貯蔵品…主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          …当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1317 694 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3~10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3~38年	機械装置及び運搬具	3~10年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          …時価のあるもの            同左          …時価のないもの            同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. 棚卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          …当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="925 1317 1340 1377"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3~38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3~10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3~38年	機械装置及び運搬具	3~10年
建物及び構築物	3~38年								
機械装置及び運搬具	3~10年								
建物及び構築物	3~38年								
機械装置及び運搬具	3~10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ロ. 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については該当事項はありません。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社2社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社については該当事項はありません。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社(2社)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年11月1日付で、適格退職年金制度について確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は81,307百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額」は53百万円であります。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は1,000百万円であります。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期借入金」(当連結会計年度末残高60百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は5,718百万円であります。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「損害賠償保険金」(当連結会計年度0百万円)、「工場建設助成金」(同5百万円)及び「雇用助成金」(同10百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金増減額」及び「製品保証引当金増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が高いため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「役員賞与引当金増減額」は△95百万円、「製品保証引当金増減額」は79百万円であります。</li> <li>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」(当連結会計年度△238百万円)及び「前払費用の増減額」(同25百万円)は、金額的重要性が低いため「その他」に含めております。</li> <li>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の純増減額」(当連結会計年度36百万円)、「敷金・保証金の支出」(同△17百万円)及び「敷金・保証金の収入」(同9百万円)は、それぞれ金額的重要性が低いため「その他」に含めております。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,918百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 105百万円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 159百万円 支払手形 1,006百万円 設備支払手形 19百万円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,320百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券 187百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 13,201百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 13,201百万円 貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 10,000百万円 なお、貸出コミットメント契約につきましては、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。 ①各連結会計年度末日において、当社及び連結子会社各々が貸借対照表純資産の部の金額を、平成19年3月期決算の末日(うち、1行は直近の決算日の末日)における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>    主要な費目及び金額</p> <p>    (1) 荷造・運搬費                    1,086百万円</p> <p>    (2) 販売手数料                    1,421百万円</p> <p>    (3) 製品保証費                    772百万円</p> <p>    (4) 給料・賞与                    6,224百万円</p> <p>    (5) 賞与引当金繰入額            858百万円</p> <p>    (6) 退職給付費用                55百万円</p> <p>    (7) 減価償却費                  767百万円</p> <p>    (8) のれん償却額                3百万円</p> <p>    (9) 研究開発費                  6,389百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>    主要な費目及び金額</p> <p>    (1) 荷造・運搬費                  1,234百万円</p> <p>    (2) 販売手数料                  1,752百万円</p> <p>    (3) 製品保証費                  524百万円</p> <p>    (4) 給料・賞与                  6,390百万円</p> <p>    (5) 賞与引当金繰入額            892百万円</p> <p>    (6) 役員賞与引当金繰入額      198百万円</p> <p>    (7) 減価償却費                  862百万円</p> <p>    (8) のれん償却額                0百万円</p> <p>    (9) 研究開発費                  8,313百万円</p>
<p>※2. 固定資産売却益</p> <p>    機械装置及び運搬具他            2百万円</p>	<p>※2. 固定資産売却益</p> <p>    機械装置及び運搬具              9百万円</p> <p>    工具器具備品                    33百万円</p>
<p>※3. 固定資産除売却損</p> <p>    建物及び構築物売却損            0百万円</p> <p>    機械装置及び運搬具他売却損     4百万円</p> <p>    建物及び構築物除却損            241百万円</p> <p>    機械装置及び運搬具除却損      72百万円</p> <p>    工具器具備品他除却損            5百万円</p>	<p>※3. 固定資産除売却損</p> <p>    建物及び構築物売却損            3百万円</p> <p>    機械装置及び運搬具他売却損     3百万円</p> <p>    工具器具備品他売却損            0百万円</p> <p>    建物及び構築物除却損            4百万円</p> <p>    機械装置及び運搬具除却損      39百万円</p> <p>    工具器具備品他除却損            11百万円</p>
<p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,414百万円</p>	<p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">8,332百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,562	419	-	33,982
合計	33,562	419	-	33,982
自己株式(注)2				
普通株式	7	2	-	9
合計	7	2	-	9

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加419千株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使および新株予約権(ストック・オプション権利)の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	65
合計		-	-	-	-	-	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,174	35	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,018	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,528	利益剰余金	45	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	33,982	12	-	33,995
合計	33,982	12	-	33,995
自己株式(注)2				
普通株式	9	50	0	59
合計	9	50	0	59

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12千株は、新株予約権(ストック・オプション権利)の行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加50千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	207
合計		-	-	-	-	-	207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,528	45	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	1,189	35	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,493	利益剰余金	44	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,045百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p><u>DD Diamond Corporation</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△198百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">△400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に事業の譲り受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>信濃電気(株)からの事業譲受に伴い取得した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△449百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△252百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">△887百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲り受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,045百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円	現金及び現金同等物	24,045百万円	流動資産	427百万円	固定資産	669百万円	のれん	3百万円	流動負債	△171百万円	固定負債	△198百万円	少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円	取得価額	331百万円	現金及び現金同等物	△160百万円	差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円	流動資産	2,075百万円	固定資産	391百万円	流動負債	△65百万円	固定負債	△3百万円	負ののれん	△449百万円	取得価額	1,949百万円	現金及び現金同等物	△252百万円	未払金	△887百万円	差引：事業譲り受けによる支出	809百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	942百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,062百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. _____</p>	現金及び預金勘定	19,062百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	現金及び現金同等物	18,062百万円
現金及び預金勘定	27,045百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,000百万円																																																						
現金及び現金同等物	24,045百万円																																																						
流動資産	427百万円																																																						
固定資産	669百万円																																																						
のれん	3百万円																																																						
流動負債	△171百万円																																																						
固定負債	△198百万円																																																						
少数株主持分及び過年度取得親会社持分	△400百万円																																																						
取得価額	331百万円																																																						
現金及び現金同等物	△160百万円																																																						
差引：子会社株式取得に伴う支出	170百万円																																																						
流動資産	2,075百万円																																																						
固定資産	391百万円																																																						
流動負債	△65百万円																																																						
固定負債	△3百万円																																																						
負ののれん	△449百万円																																																						
取得価額	1,949百万円																																																						
現金及び現金同等物	△252百万円																																																						
未払金	△887百万円																																																						
差引：事業譲り受けによる支出	809百万円																																																						
新株予約権の行使による資本金増加額	942百万円																																																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	942百万円																																																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,885百万円																																																						
現金及び預金勘定	19,062百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円																																																						
現金及び現金同等物	18,062百万円																																																						

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	472	-	470	2	7,502	-	7,581	△79
	シンガポール ドル	693	-	698	△5	1,111	-	1,118	△7
	ユーロ	-	-	-	-	403	-	409	△5
合計		1,166	-	1,169	△2	9,017	-	9,109	△92

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社(2社)は、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、他の国内連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△5,328	△4,817
ロ. 年金資産	4,720	4,663
ハ. 退職給付引当金	1,361	977
ニ. 前払年金費用(減算)	△8	△4
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	744	819
(差引分内訳)		
ホ. 未認識数理計算上の差異	744	△439
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	-	1,259

(注) 当期において、適格退職年金制度について確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行したことにより過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用	414	440
ロ. 利息費用	101	105
ハ. 期待運用収益	△64	△94
ニ. 数理計算上の差異の処理	△328	△302
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	123	148
ヘ. その他(注1)	-	88
計	123	237

(注) 1. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 上記、退職給付費用以外に、前連結会計年度において割増退職金56百万円、当連結会計年度において割増退職金65百万円支払っており、特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.5%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から3年	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	3年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">874</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,487</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△988</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△933</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,565</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,430</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産に係る未実現利益	185	棚卸資産未実現利益	673	退職給付引当金	545	製品保証引当金	141	棚卸資産評価損	250	長期未払金	182	長期前払費用	120	未払事業税	576	賞与引当金	761	税務上繰越欠損金	212	投資有価証券評価損	874	会員権評価損	65	減損損失	127	その他	769	繰延税金資産小計	5,487	評価性引当額	△988	繰延税金資産合計	4,498	繰延税金負債		在外子会社の留保利益に係る税効果	△842	その他	△90	繰延税金負債合計	△933	繰延税金資産の純額	3,565	流動資産－繰延税金資産	2,430	固定資産－繰延税金資産	1,149	流動負債－その他	△0	固定負債－その他	△15	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△730</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△74</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△804</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,381</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,205</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△144</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上繰越欠損金	128	固定資産に係る未実現利益	185	棚卸資産未実現利益	622	退職給付引当金	397	賞与引当金	870	製品保証引当金	43	長期未払金	189	投資有価証券評価損	440	未払事業税	196	長期前払費用	72	減損損失	127	棚卸資産評価損	181	その他	632	繰延税金資産小計	4,088	評価性引当額	△903	繰延税金資産合計	3,185	繰延税金負債		在外子会社の留保利益に係る税効果	△730	その他	△74	繰延税金負債合計	△804	繰延税金資産の純額	2,381	流動資産－繰延税金資産	2,205	固定資産－繰延税金資産	320	流動負債－その他	△0	固定負債－その他	△144
繰延税金資産																																																																																																											
固定資産に係る未実現利益	185																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	673																																																																																																										
退職給付引当金	545																																																																																																										
製品保証引当金	141																																																																																																										
棚卸資産評価損	250																																																																																																										
長期未払金	182																																																																																																										
長期前払費用	120																																																																																																										
未払事業税	576																																																																																																										
賞与引当金	761																																																																																																										
税務上繰越欠損金	212																																																																																																										
投資有価証券評価損	874																																																																																																										
会員権評価損	65																																																																																																										
減損損失	127																																																																																																										
その他	769																																																																																																										
繰延税金資産小計	5,487																																																																																																										
評価性引当額	△988																																																																																																										
繰延税金資産合計	4,498																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
在外子会社の留保利益に係る税効果	△842																																																																																																										
その他	△90																																																																																																										
繰延税金負債合計	△933																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,565																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,430																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,149																																																																																																										
流動負債－その他	△0																																																																																																										
固定負債－その他	△15																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
税務上繰越欠損金	128																																																																																																										
固定資産に係る未実現利益	185																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	622																																																																																																										
退職給付引当金	397																																																																																																										
賞与引当金	870																																																																																																										
製品保証引当金	43																																																																																																										
長期未払金	189																																																																																																										
投資有価証券評価損	440																																																																																																										
未払事業税	196																																																																																																										
長期前払費用	72																																																																																																										
減損損失	127																																																																																																										
棚卸資産評価損	181																																																																																																										
その他	632																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,088																																																																																																										
評価性引当額	△903																																																																																																										
繰延税金資産合計	3,185																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
在外子会社の留保利益に係る税効果	△730																																																																																																										
その他	△74																																																																																																										
繰延税金負債合計	△804																																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,381																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	2,205																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	320																																																																																																										
流動負債－その他	△0																																																																																																										
固定負債－その他	△144																																																																																																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整) 試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>    持分法投資損益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の永久に損金に算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>    されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 試験研究費等の税額控除	△1.8	持分法投資損益に係る税効果	0.2	交際費等の永久に損金に算入	0.3	されない項目		法人住民税均等割額	0.2	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整) 試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.3</td> </tr> <tr> <td>    交際費等の永久に損金に算入</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>    されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整) 試験研究費等の税額控除	△2.3	交際費等の永久に損金に算入	1.4	されない項目		その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3
法定実効税率	40.7																												
(調整) 試験研究費等の税額控除	△1.8																												
持分法投資損益に係る税効果	0.2																												
交際費等の永久に損金に算入	0.3																												
されない項目																													
法人住民税均等割額	0.2																												
その他	△1.6																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																												
法定実効税率	40.7																												
(調整) 試験研究費等の税額控除	△2.3																												
交際費等の永久に損金に算入	1.4																												
されない項目																													
その他	△0.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,428	2,468	263	86,160	-	86,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	35	97	235	(235)	-
計	83,532	2,503	360	86,396	(235)	86,160
営業費用	61,101	2,357	315	63,774	2,861	66,636
営業利益	22,431	145	45	22,622	(3,097)	19,524
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	73,181	4,176	239	77,598	36,192	113,791
減価償却費	2,576	123	1	2,701	266	2,967
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	3,586	9	-	3,595	2,957	6,553

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,607	2,683	327	91,618	-	91,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	139	44	146	330	(330)	-
計	88,746	2,728	473	91,948	(330)	91,618
営業費用	66,858	2,397	381	69,636	2,647	72,284
営業利益	21,888	330	92	22,312	(2,978)	19,333
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	82,437	3,042	180	85,660	32,943	118,603
減価償却費	3,287	100	1	3,389	262	3,652
資本的支出	6,840	23	3	6,867	3,170	10,037

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……………〔精密加工装置〕ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェースプレーナー  
〔精密加工ツール〕ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール

〔精密電子部品〕

- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

- (3) その他事業…………… ソフト開発等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,124百万円及び3,005百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,272百万円及び33,008百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,584	6,516	16,410	9,648	86,160	-	86,160
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,468	69	753	23	24,315	(24,315)	-
計	77,053	6,586	17,164	9,672	110,476	(24,315)	86,160
営業費用	56,859	6,337	16,261	7,956	87,415	(20,778)	66,636
営業利益	20,193	248	902	1,715	23,061	(3,536)	19,524
II 資産	69,619	2,958	8,123	3,787	84,489	29,301	113,791

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,068	6,912	17,740	9,896	91,618	-	91,618
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,338	85	881	65	25,370	(25,370)	-
計	81,407	6,997	18,622	9,961	116,988	(25,370)	91,618
営業費用	62,621	6,868	17,150	8,171	94,811	(22,527)	72,284
営業利益	18,786	129	1,471	1,789	22,176	(2,843)	19,333
II 資産	77,080	2,918	10,337	4,171	94,508	24,094	118,603

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
- (2) アジア……………シンガポール、マレーシア、中国
- (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,124百万円及び3,005百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,272百万円及び33,008百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、有価証券及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- (当連結会計年度)
- 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。
- (前連結会計年度)
- 役員賞与に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。
- ストック・オプション等に関する会計基準
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。
6. 追加情報
- (当連結会計年度)
- 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	1. 海外売上高	5,919	41,106	9,797	56,824
	2. 連結売上高	-	-	-	86,160
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.9	47.7	11.4	66.0
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1. 海外売上高	5,721	42,669	10,217	58,608
	2. 連結売上高	-	-	-	91,618
	3. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.2	46.6	11.2	64.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,393.27円	1株当たり純資産額	2,620.56円
1株当たり当期純利益金額	322.32円	1株当たり当期純利益金額	327.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	326.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,936	11,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,936	11,112
期中平均株式数(株)	33,929,583	33,975,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,752	83,751
(うち新株予約権)	(115,752)	(83,751)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日定時株主総会決議及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 864個)	平成15年6月26日定時株主総会決議及び平成15年11月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 550個) 平成18年6月23日及び及び平成18年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 856個) 平成19年6月22日及び平成19年10月25日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の個数 1,022個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	22,623		13,315		△9,308
2. 受取手形	1,741		2,781		1,040
3. 売掛金	21,777		21,928		150
4. 商品	1,551		1,746		194
5. 製品	1,068		1,089		20
6. 半製品	2		3		0
7. 原材料	6,870		7,570		699
8. 仕掛品	5,012		6,524		1,512
9. 貯蔵品	117		137		19
10. 前払費用	74		95		21
11. 繰延税金資産	2,171		1,302		△869
12. 短期貸付金	1,375		1,146		△229
13. 未収入金	78		-		△78
14. 未収消費税等	744		1,008		263
15. その他	103		229		125
貸倒引当金	△2		-		2
流動資産合計	65,312	62.7	58,877	53.5	△6,435

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	14,088		17,616			
減価償却累計額	4,811	9,276	5,566	12,049	2,773	
(2) 構築物	514		583			
減価償却累計額	323	191	366	217	26	
(3) 機械装置	12,054		14,928			
減価償却累計額	8,461	3,593	9,719	5,209	1,616	
(4) 車両運搬具	192		220			
減価償却累計額	128	63	146	74	10	
(5) 工具器具備品	2,955		3,142			
減価償却累計額	2,339	615	2,468	674	58	
(6) 土地		11,772		12,137	365	
(7) 建設仮勘定		4,444		7,392	2,947	
有形固定資産合計		29,957	28.8	37,755	34.3	7,797
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		358		306	△52	
(2) ソフトウェア		286		292	5	
(3) 電話加入権		16		-	△16	
(4) その他		7		32	25	
無形固定資産合計		668	0.6	631	0.5	△37

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	456		483		26
(2) 関係会社株式	4,057		4,191		133
(3) 出資金	1		1		-
(4) 関係会社出資金	285		313		27
(5) 従業員に対する長期貸付金	0		0		△0
(6) 関係会社長期貸付金	1,243		1,827		583
(7) 長期前払費用	75		117		42
(8) 繰延税金資産	789		610		△179
(9) 敷金・保証金	256		-		△256
(10) 会員権	63		-		△63
(11) 長期性預金	1,000		5,000		4,000
(12) その他	5		333		328
貸倒引当金	△11		-		11
投資その他の資産合計	8,223	7.9	12,877	11.7	4,653
固定資産合計	38,849	37.3	51,263	46.5	12,413
資産合計	104,162	100.0	110,141	100.0	5,978

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	4,667		3,903		△764
2. 買掛金	6,826		7,698		871
3. 未払金	4,751		6,942		2,191
4. 未払費用	1,833		569		△1,264
5. 未払法人税等	4,241		1,475		△2,765
6. 前受金	9		31		22
7. 預り金	77		111		33
8. 賞与引当金	1,659		1,893		234
9. 役員賞与引当金	95		198		102
10. 製品保証引当金	330		106		△224
11. 設備支払手形	158		180		21
12. その他	31		120		89
流動負債合計	24,683	23.7	23,230	21.1	△1,452
II. 固定負債					
1. 長期借入金	-		600		600
2. 長期未払金	447		439		△8
3. 退職給付引当金	1,257		885		△371
4. その他	78		78		-
固定負債合計	1,783	1.7	2,002	1.8	219
負債合計	26,466	25.4	25,233	22.9	△1,233

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,485	13.9	14,517	13.2	32
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	15,567			15,599		
資本剰余金合計		15,567	14.9	15,599	14.2	32
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	594			594		-
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	41			37		△3
国庫補助金等圧縮積立金	4			4		△0
別途積立金	16,970			16,970		-
繰越利益剰余金	29,963			37,225		7,262
利益剰余金合計		47,573	45.7	54,831	49.8	7,258
4. 自己株式		△53	△0.1	△270	△0.3	△216
株主資本合計		77,572	74.4	84,678	76.9	7,106
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		57		21		△36
評価・換算差額等合計		57	0.1	21	0.0	△36
III 新株予約権		65	0.1	207	0.2	142
純資産合計		77,695	74.6	84,907	77.1	7,211
負債純資産合計		104,162	100.0	110,141	100.0	5,978

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高						
1. 製品売上高	60,281			64,356		
2. 商品売上高	10,550	70,832	100.0	9,128	73,485	2,653
II. 売上原価		34,981	49.4		36,830	1,848
売上総利益		35,850	50.6		36,655	804
III. 販売費及び一般管理費		19,208	27.1		21,594	2,385
営業利益		16,642	23.5		15,061	△1,581
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	50			149		
2. 受取配当金	2,035			1,978		
3. 受取賃貸料	59			-		
4. 受取手数料	5			-		
5. 為替差益	144			-		
6. その他	128	2,425	3.4	174	2,302	△122
V. 営業外費用						
1. 支払利息	-			5		
2. 売上割引	14			13		
3. 為替差損	-			1,027		
4. その他	14	28	0.0	28	1,074	1,046
経常利益		19,038	26.9		16,289	△2,749

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	0		0		
2. 投資有価証券売却益	280		21		
3. その他	-	280	3	24	0.0
△255					
VII. 特別損失					
1. 固定資産除売却損	318		48		
2. 特別退職加算金	-		37		
3. 棚卸資産評価損	402		-		
4. 棚卸資産廃棄損	227		-		
5. 投資有価証券評価損	332		-		
6. 関係会社株式評価損	264		-		
7. 役員特別功労金	200		-		
8. その他	53	1,797	6	93	0.1
△1,703					
税引前当期純利益		17,521		16,219	22.1
△1,301					
法人税、住民税及び事業税	6,532		5,169		
法人税等調整額	227	6,759	1,073	6,243	8.5
△516					
当期純利益		10,761		9,976	13.6
△784					

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				買換資産 圧縮積立金	国庫補助 金等圧縮 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,412	14,494	594	45	5	16,970	21,479	39,094	△39	66,962
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,072	1,072								2,145
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)				△4			4	-		-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩(注)					△0		0	-		-
剰余金の配当(注)							△1,174	△1,174		△1,174
剰余金の配当							△1,018	△1,018		△1,018
役員賞与(注)							△90	△90		△90
当期純利益							10,761	10,761		10,761
自己株式の取得									△14	△14
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,072	1,072	-	△4	△0	-	8,484	8,479	△14	10,609
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	594	41	4	16,970	29,963	47,573	△53	77,572

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	303	-	67,265
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,145
買換資産圧縮積立金の 取崩(注)			-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			△1,174
剰余金の配当			△1,018
役員賞与(注)			△90
当期純利益			10,761
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△245	65	△179
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△245	65	10,430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57	65	77,695

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				買換資産 圧縮積立金	国庫補助金 等圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,485	15,567	594	41	4	16,970	29,963	47,573	△53	77,572
事業年度中の変動額										
新株の発行	32	32								64
買換資産圧縮積立金の 取崩				△3			3	-		-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩					△0		0	-		-
剰余金の配当							△2,718	△2,718		△2,718
当期純利益							9,976	9,976		9,976
自己株式の取得									△217	△217
自己株式の処分							△0	△0	1	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	32	32	-	△3	△0	-	7,262	7,258	△216	7,106
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,517	15,599	594	37	4	16,970	37,225	54,831	△270	84,678

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57	65	77,695
事業年度中の変動額			
新株の発行			64
買換資産圧縮積立金の 取崩			-
国庫補助金等圧縮積立 金の取崩			-
剰余金の配当			△2,718
当期純利益			9,976
自己株式の取得			△217
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△36	142	105
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△36	142	7,211
平成20年3月31日 残高 (百万円)	21	207	84,907

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法  (2) 製品・半製品・仕掛品 機械装置 個別法による原価法 研削切断工具 総平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左  (2) 製品・半製品・仕掛品 同左  (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 7～10年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～38年 機械及び装置 7～10年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 製品保証引当金 製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年11月1日付で、適格退職年金制度について確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は77,629百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高137百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高16百万円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>3. 前期まで区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当期末残高264百万円)及び「会員権」(当期末残高63百万円)は、それぞれ資産の総額の100分の1以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</li> </ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当事業年度67百万円)及び「受取手数料」(同5百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</li> <li>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「特別退職加算金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「特別退職加算金」の金額は30百万円であります。</li> </ol>